

## 審議会等の会議録

会議の名称	令和元年度第3回座間市地域保健福祉サービス推進委員会		
開催日時	令和元年12月13日(金) 午前9時30分～午前10時30分		
開催場所	ふれあい会館2階 81会議室		
出席者	<p><b>【委員】</b>  出席：中川正行委員、関伴治委員、飛田昭委員、阿部正信委員、府川孝臣委員、城達夫委員、古谷育代委員、鈴木八千代委員、菊地孝委員、横田登美子委員、永井由江委員  欠席：土屋光克委員、鈴木孝幸委員、佐久間志保子委員、重松美智子委員</p> <p><b>【市】</b>  中島福祉部長、上野福祉部参事兼福祉長寿課長、金子福祉総務係長、片岡副主幹兼長寿係長、長寿係 村上主任、会田障がい福祉課長、遠入副主幹兼障がい福祉係長、藤井介護保険課長、會田保険係長、小林地域支援係長</p>		
事務局	福祉長寿課 奥村主事		
公開の可否	<input checked="" type="checkbox"/> 公開 <input type="checkbox"/> 一部公開 <input type="checkbox"/> 非公開	傍聴人数	0人
非公開・一部公開とした理由			
議題	(1) 座間市高齢者保健福祉計画・第8期介護保険事業計画の策定について		
資料の名称	(1) 令和元年度第3回座間市地域保健福祉サービス推進委員会次第 (2) 座席配置図 (3) 座間市地域保健福祉サービス推進委員会規則、委員名簿 (4) 座間市日常生活圏域ニーズ調査の変更項目 (5) 座間市日常生活圏域ニーズ調査(案) (6) 座間市一般市民実態調査(案) (7) 座間市在宅サービス利用者実態調査(案) (8) 座間市施設サービス利用者実態調査(案) (9) 座間市介護サービス提供事業所実態調査(案) (10) ケアマネジャー実態調査(案) (11) 座間市高齢者保健福祉計画・第8期介護保険事業計画 策定スケ		

	<p>ジュール</p>
<p>会議の内容</p>	<p>※会議次第及び発言要旨等</p> <p>1 開会 進行：事務局</p> <p>2 委嘱状交付 任期は令和元年12月1日から令和3年11月30日まで。 鈴木孝幸委員、佐久間委員、重松委員は欠席のため後日交付。</p> <p>3 あいさつ 《福祉部長あいさつ》 令和2年度で3つの計画が終了し、そのうちの座間市高齢者保健福祉計画・第8期介護保険事業計画策定のための市民アンケート調査を実施するに当たり、アンケートの内容について今回意見を求めるもの。 残りの2つの計画については、すでにアンケートを実施している。 《各委員あいさつ》</p> <p>4 会長、副会長の選出 参加委員の推薦により会長を飛田委員、副会長を関委員に決定。 《事務局から報告》 傍聴人無し。 委員の過半数の出席により会が成立。 サーベイリサーチセンターから1人オブザーバーとして参加。</p> <p>5 議題 《会長・副会長あいさつ》 (金子福祉総務係長)</p> <p>○地域保健福祉サービス推進委員会について説明。</p> <p>○第2回（令和元年9月27日）以降の流れについて 来年度をもって地域福祉計画・高齢者保健福祉計画・障害者計画の現行計画の期間が終了することから、3計画とも市民アンケートに基づき、計画を策定する。地域福祉計画に関するアンケート及び障害者計画に関するアンケートについては、既にアンケートを実施済みであり、委託業者にて集計をしている。</p> <p>○地域福祉計画は、無作為に抽出した20歳以上の市民3,000人を対象に11月8日から約3週間の期間をもってアンケート調査を実施した。回収率は現在50%となっている。市民から8件ほど問い合わせがあったが、今のところ苦情等は無かった。</p>

○障害者福祉計画については、身体障害者手帳、療育手帳、精神障害  
保健福祉手帳所持者のうち、無作為に抽出した障害者・障害児のう  
ち、2,000人を対象に、11月11日から調査を開始した。昨  
日までの回収率は58%となっている。市民から10～15件ほど  
問い合わせがあったが、今のところ苦情等は無かった。

(会長)

議題(1)「座間市高齢者保健福祉計画・第8期介護保険事業計画の策  
定について」担当課の説明を求める。

(事務局)

説明員紹介：

福祉部長 中島、福祉長寿課長 上野、福祉長寿課長寿係長 片岡、  
福祉長寿課長寿係 村上、介護保険課長 藤井、介護保険課保健係長  
會田、介護保険課認定係長 松尾、介護保険課地域支援係長 小林。  
健康部長 秋山は他の公務のため欠席。

《介護保険課説明》資料に基づき説明

(會田保険係長)

○下記6種類のアンケート実施時期は1月下旬予定

①日常生活圏域ニーズ調査

- ・国からの必須調査
- ・要介護認定を受けている方を除いた市内在住の65歳以上が対象
- ・前回調査3,892人、うち回収2,989人で回収率76.8%

②一般市民実態調査

- ・市内在住40歳～64歳
- ・前回調査650人、うち回収351人で回収率54%

③在宅サービス利用者実態調査

- ・国からの必須調査
- ・今年度4月～10月に介護保険サービスを利用している要支援・  
要介護認定者の方、区分変更に伴う認定調査を受けている方が対  
象
- ・前回調査3,111人、うち回収1,984人で回収率63.8%

④施設サービス利用者実態調査

- ・介護保険の要介護認定者で今年度7月～10月の間に介護老人福  
祉施設、介護老人保健施設、療養施設を利用している方が対象
- ・前回調査561人、うち回収324人で回収率57.8%

⑤介護サービス提供事業所実態調査

- ・座間市民に介護保険サービスを提供している事業所（市外事業所も含む）が対象
- ・前回調査200事業所、うち回収134事業所で回収率67%

⑥ケアマネジャー実態調査

- ・居宅介護支援事業者のケアマネジャーが対象
- ・前回調査130人で回収118人、回収率90.8%

○大枠は前回同様の規模で調査を実施要請している。

○日常生活圏域ニーズ調査は圏域ごとの人口比率を鑑みて対象者を抽出する。一般市民実態調査は対象者が偏らないよう字単位で人口比率を鑑みて抽出する。2種類のサービス利用者実態調査についてはその対象者に依頼する。事業所実態調査とケアマネジャー実態調査は市内事業所、ケアマネジャー様全て対象として、その他本市民にサービスを提供している市外の事業者、ケアマネジャーを対象としている。

○次に各アンケートの前回からの変更点を資料に基づき説明する。なお、経年での変化を見るために基本的に内容を減らしたりしないのがアンケートの鉄則になっており、減らすには根拠が必要になってくるためその点も踏まえて精査してきた。

①日常生活圏域ニーズ調査

- ・問7(9)「あなたは、かかりつけ医がいますか」を問7(9)－1とし、「あなたは、かかりつけ歯科医がいますか」を問7(9)－2として追加。
- ・問9(1)居宅サービスの項目に「地域密着型通所介護」を追加。また、施設サービスの項目「介護療養型医療施設（療養型病床群等）」を「介護医療院」に変更。
- ・問9(2)地域支援事業サービスの認知度・今後の利用希望の項目名変更
- ・問9(3)今後利用したい保健福祉サービスから「住まいさがし相談会」を削除。
- ・問9(5)保険料の料金設定については、設問内容を詳細にする形で変更
- ・問10(2)お住まいのトイレの形態は、前回時点で、和式か洋式かの回答にける様式の割合が99%を超えており、改めて問う必要

がないため削除。

- ・問 1 1 については、成年後見制度の認知向上等の政策に役立てるため、認知度・利用意向を測る設問を追加。

## ②一般市民実態調査

- ・問 2 性別に、ただし書きとして「なお、未記入のままお進みいただいてもかまいません。」を追記
- ・問 6 居住地域に選択肢「入谷東」を追加
- ・問 8 誰に介護をしてもらいたいかに選択肢「地域の方」を追加
- ・問 1 3 福祉に関する相談窓口設置場所の希望に選択肢「公民館・文化センター」「コミュニティセンター」「医療機関」を追加
- ・問 1 8 に外出の状況に関する質問を追加
- ・問 1 8 - 2 買い物に不便を感じない理由については、不便を感じないという回答が少数のため、削除
- ・問 2 9 今後利用したい保健福祉サービスから「住まいさがし相談会」を削除。
- ・問 3 0 居宅サービスの項目に「地域密着型通所介護」を追加。また、施設サービスの項目「介護療養型医療施設（療養型病床群等）」を「介護医療院」に変更。
- ・問 3 2 保険料の料金設定については、設問内容を詳細にする形で変更
- ・問 4 1 お住まいのトイレの形態は、前回時点で、和式か洋式かの回答にける様式の割合が 9 9 % を超えており、改めて問う必要がないため削除

(會田保険係長)

一度ここで質疑応答の時間を設けさせていただく。

(会長)

過去の経過もあり、本日新しく委員になられた方もいるため、いきなり質問がでてくるかはわからないが、「日常生活圏域ニーズ調査」、  
「一般市民実態調査」の変更項目について質問はあるか。

(阿部委員)

「日常生活圏域ニーズ調査」について、アンケート人数が 3, 0 0 0 人とあったが、6 5 歳以上の方はこれからも増えると思われる中、母数が増えるのにアンケート調査の大きさを変えなくて良いのか。統計的に変わってくるのではないか。

(會田保険係長)

65歳以上の方の人口につきましては概ね3万人強で、3年前の前回調査から増えた人数は数百人程度であり、そこまで大きくは増えていない。ただ、前回とぴったり同様にするかというわけではなく、同規模ということで、少し増えたところでは調査のボリュームを増やすなど、適宜臨機応変に対応したい。

(会長)

他に何かあるか。正直、まだよくわからないという人もいないかと思うので、話を継続するなかで質問があったならばまた伺いするというので良いか。それでは、続きの説明をお願いしたい。

(會田保険係長)

#### ③在宅サービス利用者実態調査

- ・A票問8性別に、ただし書きとして「なお、未記入のままお進みいただいてもかまいません。」を追記
- ・A票問23緊急時に一人で避難できるかについては、設問内容を避難の必要性の有無、災害時避難要支援者名簿の認知度及び登録状況に分けて詳細にする形に変更
- ・問26今後利用したい保健福祉サービスから「住まいさがし相談会」を削除。

#### ④施設サービス利用者実態調査

- ・見やすさを考慮し、選択肢のフォントを変更
- ・問2性別に、ただし書きとして「なお、未記入のままお進みいただいてもかまいません。」を追記
- ・問7現在暮らしている施設の種類の「介護療養型医療施設」を「介護療養型医療施設、あるいは介護医療院」に変更
- ・問16-1今後暮らしたい施設の種類の「介護療養型医療施設」を「3. 介護医療院」に変更
- ・問16-2在宅で暮らす場合、必要となる介護サービスの種類に「6. 地域密着型通所介護」を追加
- ・問21保険料の料金設定については、設問内容を詳細にする形に変更
- ・問27お住まいのトイレの形態は、前回時点で、和式か洋式かの回答にける様式の割合が99%を超えており、改めて問う必要がないため削除

・問28福祉に関する相談窓口設置場所の希望に選択肢「公民館・文化センター」「コミュニティセンター」「医療機関」を追加  
(会長)

「在宅サービス利用者実態調査」・「施設サービス利用者実態調査」の変更内容について説明がありましたが、皆さんの方で質問はあるか。  
(菊地委員)

性別の記入をしなくても良いということになっていながら、あえて質問しているが集計処理はどのようにするのか。

(會田保険係長)

結果を集計する際に、サービスを利用したい傾向や、利用している傾向も男女で変わってくる可能性があるので集計の際には男女分けてクロスで集計できるようにする。結果として男女でどのような傾向があるかわかるようになっている。できたら性別を記入してほしい。

(菊地委員)

それでも、記入しなくても良いのか。

(會田保険係長)

はい。未記入は結果として「その他」として男女には入らないかたちになる。

(菊地委員)

それで目的は達成されるのか。

(會田保険係長)

はい。記入されない方は実際にはそこまでいないとう想定である。

(菊地委員)

在宅サービス利用者実態調査の6ページの問24について、災害時避難要支援者名簿とは下に書いてある避難行動要支援者支援者名簿のことか。これに限らず、一文字二文字省いたものが出てくると、本当にそれで正しいのかと疑問を持ってしまう。掲載するのであれば正式名称を載せるべき。

(會田保険係長)

いただいた御意見はこちらで精査して確認したい。

(会長)

このようなことは、名簿を自治会でまとめている際にも、フルネームでないと理解されない場合が結構ある

(菊地委員)

実施する主体は内容を熟知しているからわかると思うが、初めて貰った人はあの名簿のことかどうか疑問を持つ。

(会長)

他に何かあるか。無ければ続きの説明をお願いします。

(會田保険係長)

⑤介護サービス提供事業所実態調査

- ・鏡文においてすべての回答の基点となる時点（年月日）の指定を追記
- ・問3座間市に限らず提供しているサービスについては、介護サービスをすべて表記する形で追記
- ・問4座間市内で提供しているサービスについては、選択肢「地域密着型通所介護」を追加、選択肢「介護療養型医療施設」、「認知症対応型通所介護」を削除
- ・問6座間市内で提供している介護サービスについては、項目「地域密着型通所介護」を追加、項目「介護療養型医療施設」を「介護医療院」に変更
- ・問12担当しているケース数とそのうち認知症の方のケース数の表記については、ケース数、単位は件ではなく利用者数、単位は人に変更
- ・問12実施しているサービスについては、項目「地域密着型通所介護」を追加、項目「介護療養型医療施設」を「介護医療院」に変更
- ・問3座間市に限らず提供しているサービスについては、介護サービスをすべて表記する形で追記
- ・問17に共生型サービスに関する周知も含めて、共生型サービスの認知度及び導入状況に関する質問を追加
- ・問20介護予防プランの委託を受けていない理由について、前回までケアマネジャー実態調査に入れていたが、ケアマネお一人では委託を受けるか受けないかに関しての選択権は無いため、事業所に問う形での変更
- ・問27離職者の離職理由については、離職理由を明確にするため、質問文を「貴事業所での離職者の離職理由（定年退職・会社都合退職を除く）はどのようなものですか。」に変更。

⑥ケアマネジャー実態調査

- ・ケアプランは「立てる」という表記に統一する。
- ・問3併設する介護サービスについては、介護サービスをすべて表記する形で追記
- ・問7-1介護予防プランの委託を受けていない理由については、事業所調査と同じ理由で削除
- ・問12担当しているケース数とそのうち認知症の方のケース数の表記については、ケース数、単位は件ではなく利用者数、単位は人に変更
- ・問26認知症高齢者に関して必要だと思う施策については、選択肢「成年後見など権利擁護事業の充実」を「成年後見制度などの周知・啓発」に変更

○なお、細かい文言の修正については以上で、説明していない部分でも適宜行っているが、そちらの説明は割愛させていただく。

(会長)

「介護サービス提供事業所実態調査」・「ケアマネジャー実態調査」の変更の説明について皆さんの方から質問はあるか。

(中川委員)

アンケート変更項目の資料9ページの問5「座間市内で提供している介護サービス」が調査票の本文では「座間市内で提供している介護予防サービス」になっている。介護サービスと介護予防サービスは違うものではないか。

(會田保険係長)

アンケート変更項目の説明に「予防」が抜けていました。アンケート調査票が正しい。

(菊地委員)

参考までにお尋ねするが、介護サービスと介護予防サービスは別建てであるのか。

(會田保険係長)

介護予防は認定の段階により分かれている。要介護1以上の方が介護サービス、支援1・2の方が介護予防サービスとなる。余談となるが、国で要介護1・2の方の訪問サービスも介護予防サービスに入れてはどうかなどが、審議会で議論されていたが、今回の計画では、そのような変更はしないという形で進められている。

(会長)

他に何かあるか。もし無ければ、最初からの通しで御質問をいただきたい。

(中川委員)

日常生活圏域ニーズ調査で1ページ目の問1(1)の3・夫婦2人暮らし(配偶者64歳未満)で、他を見ると65歳未満と表現しているので65歳未満に統一する方がよいのではないかと。

(會田保険係長)

いただいた御意見で修正させていただく。

(阿部委員)

在宅サービス利用者実態調査の避難行動要支援者支援制度の注釈内容について、「災害発生時に要支援者に対して救出や避難誘導、安否確認などを速やかに行えるようにするための制度です。」との記載があるが、「登録したら助けてくれるのか」と聞かれたらどのように答えるのか。説明には自治会・自主防災組織・民生委員・消防など羅列してあり、確かに名簿は自治会や民生委員は握っているが、自治会は拒否している所や名簿を貰っても訪問に行かないところもある。この辺をもう少し整理していただかないと、私のような民生委員の立場として困っている。もう少し従来の考えより、具体的に進めて欲しいと思う。

(片岡長寿係長)

避難行動要支援者名簿については、それに協議会が他に存在しており、ここに御出席の委員の方もそちらの委員を兼ねて対応していただいている状況だ。御発言いただいたように課題が山積しているため、課題に関しては別の協議会で進めていきたいと思う。アンケートに関しては、従来の制度がこういうものだという周知も兼ねてしなければならない状況もあり、このような表記になっていることで御理解いただきたい。

(中島福祉部長)

こちらについては、内容に関する御意見は承知したが、表記については、誤解を生まないように変更するということでよろしいか。

(阿部委員)

そういうことではなく、もっと急いで進めないと、災害は何時来かわからない。この前の台風のように、誰が助けに行くのかと非常に現実的になっている。このようにただ羅列表記されていると、「きっとだれかが助けてくれるだろう」と対象者が考えると思う。課題がたく

さんあることは承知しているが、もう少し急いで対策を取らないとまずいと思う。

(中川委員)

アンケートで質問しておいて答えたのは良いが、実際の制度はどうか、となった時に回答者、特に高齢の方は迷うと思う。半数の自治会は名簿を受け取っているが、実際に名簿を活用して訪問して見守りに繋いでいるかという点、残念ながら受け取っているうちの2割は何もしていないだろう。話を聞くと行政が助けてくれると思っている人がたくさんいる。男性民生委員が訪問するとドアを開けてもくれない。女性民生委員と一緒にやってようやく玄関横窓から確かめるというのが現状だ。そこから自治会の方をお連れしたのでと説明して、それで初めて玄関を開けてくれる。名簿を受け取って行動を起こしているが、もっと行政で説明していただかないと我々も動きようがない。アンケートで聞いて実態が伴わないのはまずいだろう。

(中島福祉部長)

制度自体のところでは御意見をいただいているため、このアンケート調査に載せるかどうかは再度、内部で検討したいと思う。

(会長)

是非検討していただくということをお願いしたい。

(會田保険係長)

補足として、まずは名簿自体を知らないこのような議論にもならず、知ってもらって制度に不備があるなら別のところで検討してその制度を良くしていこうと内部で検討をしていた。そこで、在宅サービス利用者実態調査は要介護状態の人が対象であり、名簿の対象となる方も多いため、周知を兼ねてこのような記載案となっている。

(中川委員)

それについては、私もいろいろと意見があるが、別の機会で発言させていただく。

(会長)

議題(2)「その他」について、事務局や担当課から何かあるか。

(金子福祉総務係長)

○地域福祉計画と障害者計画に関するアンケートは今年度中に集計をする予定であり、3月下旬から4月上旬ごろに集計結果は送付させていただきたい。

○来年度の地域保健福祉サービス推進委員会については、8月の開催を予定している。

(会長)

他に委員の皆様から御意見はあるか。

《一同異議無し》

(会長)

委員の皆さんの御協力により、滞りなく議事が終了した。進行を事務局に返す。

(事務局)

以上をもって、本日の座間市地域保健福祉サービス推進委員会を終了する。ありがとうございました。